

個別事業説明書【PR版】

農 林 水 産 部

1 担い手総合支援事業費

新規就農者の確保・育成を強化するため、JA等が行う新規就農者の募集から研修、就農、経営発展、経営継承までのプロセスを一貫して支援する。

お問い合わせ先
 農林水産部農政企画局
 農政課農地・担い手対策室
 (089-912-2215)

指標	施策	17 農林水産業の生産振興 KGI 農業産出額	現状値 1,226億円 (R2年) 目標値 1,200億円 (R8年)
	細施策	17-1 農業・畜産業の担い手確保・育成 KGI 県内の各地域における中心的な農業従事者数(認定新規就農者、認定農業者など)	現状値 4,996人 (R4年度) 目標値 5,000人 (R8年度)

事業イメージ	KPI 持続的継続的に農業に従事する農業者数 (認定新規就農者数+認定農業者数) (R2~4平均(4,707人)の水準を維持)	現状値 4,615人 (R4年度) 目標値 4,707人 (R8年度)
--------	---	--

- <課題>
- 基幹的農業従事者数の減少 (H27年 35,744人→R2年 28,654人)
 - 新規就農者の確保 (40歳未満: 過去5年平均124人) (目標 約180人/年)
 - 認定農業者数の減少 (H30年 4,442人→R4年 4,314人)

- 取組成果
- ・研修による新規就農者: 4倍に増加 (R4/H29対比)
 - ・研修修了者156名のうち新規参入者は95名 ⇒ 研修機関が新規参入者の受け皿として機能
 - ・新規就農者(研修修了者)の1年後の定着率: 99.2% (全国平均94.5%)
 - ・認定新規就農者数: 全国11位
 - ・補助事業を受けた認定農業者の約8割が、農業所得や経営規模目標を達成 など

・新規就農者の確保・定着を着実に推進
 ・認定農業者の経営発展に大きく貢献

今後も、募集から経営継承まで一貫した支援を継続して実施

募集	・就農相談や体験ツアーにより就農への不安を解消 ⇒愛媛県への就農に導く体制づくり	・えひめ農林水産業魅力発信事業による次世代人材の掘り起こし
研修	・就農候補者への技術研修による万全のサポート ・支援の少ないシニア世代の研修を支援	
経営定着・発展	・新規就農者の定着に向けた地域交流推進 ・新規就農者の機械施設の利用を後押し ・認定農業者の経営発展・地域貢献のための機械施設の整備を支援 ・研修機関の就農者が共同利用する機械施設整備を支援	
経営継承	・集落営農組織の継承者の確保や育成、組織の発展をサポート	

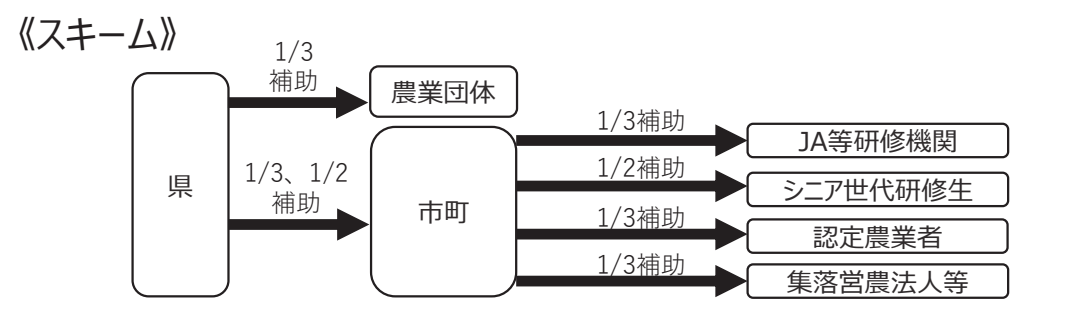


県内外から多様な人材を呼び込み、育てる

事業概要 【農林水産業体質強化対策基金充当事業】

	事業	事業主体 (事業実施主体)	内容	補助率	予算額 (千円)
募集	新規就農者募集活動支援事業	JAグループ愛媛担い手サポートセンター連絡協議会	就農相談会、体験ツアーの開催	1/3	1,400
研修	就農候補者研修事業	市町 (JA、JA出資型法人、公社、農業法人)	就農候補者に対する研修の実施	1/3	15,439
	シニア世代農業者就農支援事業	市町 (50~65歳未満の新規就農候補者)	シニア世代の研修経費を支援	1/2	
経営定着・発展	地域交流活動等支援事業 担い手機械施設整備事業	市町 (JA、JA出資型法人、公社) 市町 (認定農業者、認定新規就農者、JA、JA出資型法人、公社)	新規参入者等の交流会の開催を支援 認定農業者や新規就農者の機械・施設整備を支援	1/3	80,116
経営継承	集落営農組織支援事業	市町 (集落営農組織・法人)	経営継承者の確保・育成、経営効率化の取組支援	1/3	500

※その他推進事業 予算3,269千円



2 えひめ農林水産業魅力発信事業費

「えひめ愛顔の農林水産人」を活用して、愛媛の農林水産業の魅力や成功体験を積極的に情報発信し、農林水産業のイメージを「稼げる、カッコいい、感動を楽しめる」に変えることで、次世代人材の掘り起こしを図り、新たな担い手の確保につなげる。

お問い合わせ先
 農林水産部農政企画局
 農政課農地・担い手対策室
 (089-912-2215)

指標

指標	施策	17 農林水産業の生産振興 KGI 農業産出額	現状値 1,226億円 (R2年) 目標値 1,200億円 (R8年)
	細施策	17-1 農業・畜産業の担い手確保・育成 KGI 県内の各地域における中心的な農業従事者数(認定新規就農者、認定農業者など)	現状値 4,996人 (R4年度) 目標値 5,000人 (R8年度)

事業イメージ KPI 次世代人材掘り起こし事業の参加人数
 (50人/年増) 現状値 550人 (R5年度見込)
 目標値 650人 (R7年度)

愛媛の農林水産業は
稼げる、カッコいい、感動を楽しめる



えひめ愛顔の農林水産人

226組260人
 農業203人、林業30人、水産業27人(R5年12月末時点)

- 主な活動 研修会講師、新規就農相談会相談員、研修受け入れ



農林水産人を最大限活用した農林水産業の魅力発信

- えひめ農林水産アンバサダー・えひめ農林水産レポーターの動画配信
- 「まるかじり就業支援サイト」の内容充実
- マルチメディアによる周知度UP

SNS動画配信



「まるかじり就業支援サイト」を軸とし
 webからリアルへ領域を拡大

次世代を担う農林水産業者の掘り起こし

- 出前授業・就業相談会を活用した次世代育成
- 学生等が農林水産業に関わる機会の創出
- 未来の担い手に直接魅力をPRする場

事業概要 【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】
 【森林環境保全基金充当事業】

1 農林水産人魅力発信事業 11,072千円

- 農林水産業の魅力発信
 ・えひめ農林水産アンバサダーによる日常や活動の動画配信
 21人(農業15人、林業3人、水産業3人) × 1回/月
- 女性目線での農林水産業情報の発信
 ・えひめ農林水産レポーターによる、農林水産人の取材動画配信
 農業：5人 × 1回/2カ月、林業・水産業：1人 × 1回/年
- 動画配信研修会の開催
 ・農林水産業の魅力発信につながる動画配信研修会の開催(本庁 × 1回)
 参加者：「えひめ農林水産アンバサダー」「えひめ農林水産レポーター」等 40人
- マルチメディアでのPR
 デジタルツールの内容充実・各種SNSの運営による、農林水産業の魅力発信
 ・ホームページ「まるかじり就業支援サイト」の維持管理
 ・SNS「えひめ農林水産まるかじり」(Facebook、Instagram)の配信・運用
 ・SNS等を活用したWeb広告(農林水産人活動周知・講座案内・ツアー案内等)
 ・デジタルサイネージを利用した周知・アンバサダー・レポーター認知広告配信

2 次世代人材掘り起こし事業 3,187千円

- 大学・高校での出前授業
 ・農林水産人による愛媛農林水産業の魅力発信講座
 農業：7校、林業：3校、水産業：1校
- 就業相談会でのセミナー開催
 ・農林水産人による講義、個別相談
- 農林水産業体験会
 ・就業希望者を対象に体験・研修を実施(既存事業)
 ・林凜ガールによる林業就業体験会
- 進路、就職担当者との懇談
 ・学校関係者と農林水産人の懇談による就業への理解促進

出前授業



就業セミナー



3 ひめカレ高度農業人材育成強化学業費

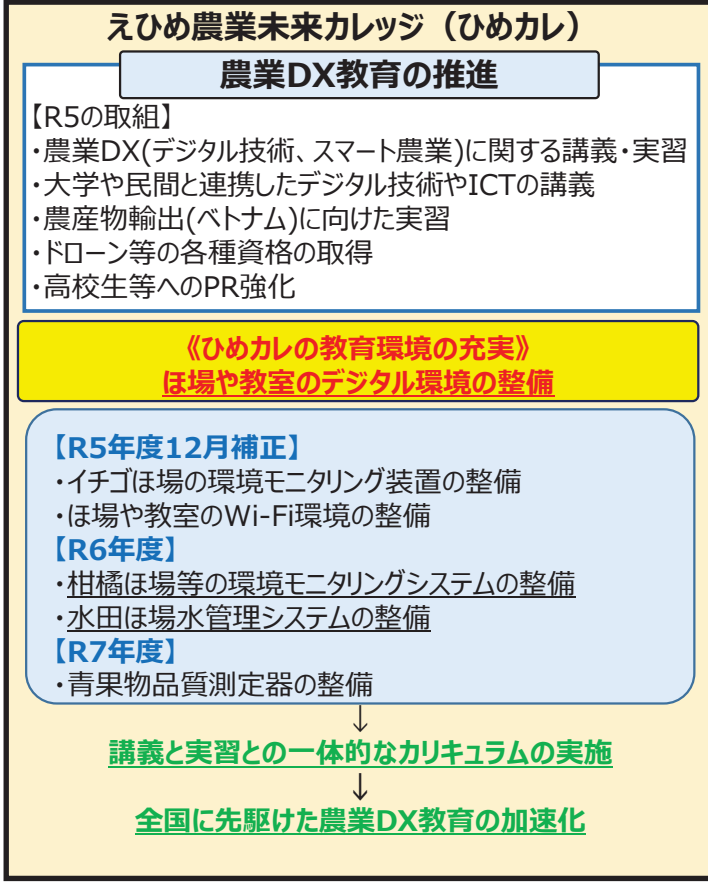
えひめ農業未来カレッジ(農業大学校：略称「ひめカレ」)において、農業DXや農産物輸出、新技術の導入などにチャレンジする未来の愛媛農業を支える人材を育成する。

お問い合わせ先
 農林水産部農政企画局
 農政課農地・担い手対策室
 (089-912-2215)

指標	施策	17 農林水産業の生産振興 KGI 農業産出額	現状値 1,226億円 (R2年) 目標値 1,200億円 (R8年)
	細施策	17-1 農業・畜産業の担い手確保・育成 KGI 県内の各地域における中心的な農業従事者数(認定新規就農者、認定農業者など)	現状値 4,996人 (R4年度) 目標値 5,000人 (R8年度)

事業イメージ	KPI 高度農業人材育成数 (100人/年 増を目指す)	現状値 82人 (R5年度見込) 目標値 300人 (R5~7年度累計)
--------	---------------------------------	---

事業概要



**次代を担う
高度農業人材**

- デジタル技術を活用することで、農作業の省力化やコスト削減、安全な農業を実践できる人材
- 土地や天候、生育状況のデータを活用・解析でき、安定的に高品質・高収量を実現できる人材
- 自分の経験をデータとして蓄積・活用し、自らが変革できる人材

- 最先端技術教育の拡充【拡充】** 5,861千円
 - 農業DXに関する講義と実習との一体的なカリキュラムの実施
 - 内容：環境データの活用と検証、作物別DXの取組と実習、スマート農業機械の実習
 - 講師：先進技術の開発者や研究者、実践者等県内外の第一人者
 - デジタルツールの活用に向けた環境整備
 - 柑橘ほ場等環境モニタリングシステムの整備【新規】
 - 水田ほ場水管理システムの整備【新規】
- 社会人教育の強化** 4,570千円
 - 農業者キャリアアップ講座の開催
 - 農業DX公開講座(農家・農業指導者)
 - 農業担い手育成塾(新規就農者・就農予定者)
 - 農業やろう塾(農業を始めたい人)
 - 農業革新挑戦塾(認定農業者等)
 - 就農啓発講座(若者) (※Webを活用したりリモート受講の実施)
 - ひめカレの魅力の情報発信
 - SNSを活用した情報発信、メディアと連携した講座募集の実施
- 将来ニーズを見通した技術教育** 388千円
 - 環境データの活用による儲かる栽培品目生産の実践(普及との連携)
 - 「えひめ愛顔の農林水産人」の特別講義
 - 6次産業化や各種資格の取得
- 就農支援体制の整備** ゼロ予算
 - 農業高校との連携強化
 - 愛媛大学農学部との連携強化(大学教授を講師として招へい等)
 - 民間農業関連団体との連携強化(最新スマート農機の体験学習等)

4 県産農林水産物輸出促進事業費

日本の人口が減少し、国内市場が縮小していく中、更なる輸出促進を図るため、アジアや欧米をターゲットに、かんきつを中心としたプロモーションを強化するとともに、検疫条件等をクリアするための環境整備を支援することで、輸出の拡大を図る。

お問い合わせ先
 農林水産部農政企画局
 食ブランドマーケティング課
 (089-912-2560)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値	247.6億円 (R4年度)
			目標値	300億円 (R8年度)
	細施策	18-3 農林水産物の競争力強化と販路拡大 KGI 農林水産物の営業実績額	現状値	123.1億円 (R4年度)
			目標値	150億円 (R8年度)

事業イメージ	KPI	県関与かんきつ年間輸出額(輸出量) (輸出事業計画に基づいて設定)	現状値	1.1億円(150t)(R5年度見込)
			目標値	1.2億円(175t)(R6年度)

事業概要 【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

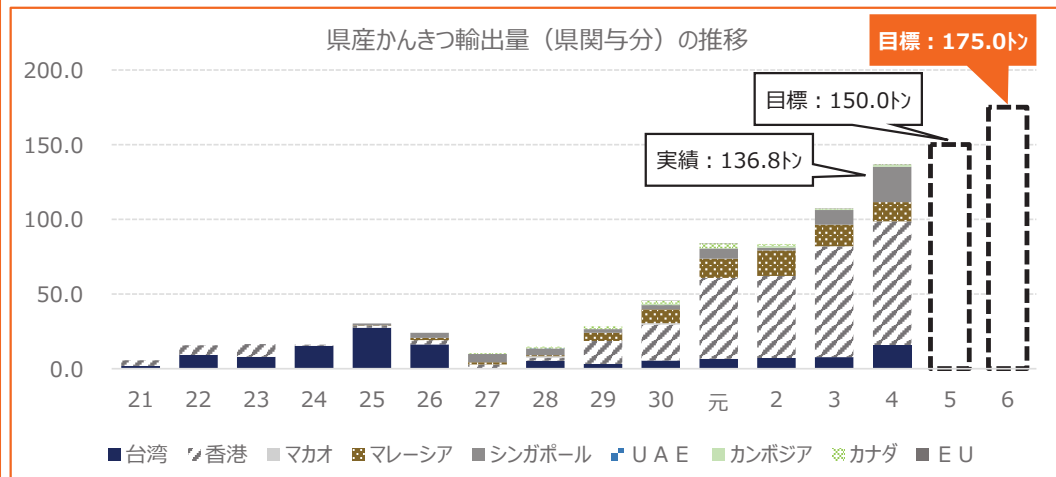
事業主体 えひめ愛フード推進機構

事業スキーム

主要品目である「かんきつ類」を中心に、輸出先国・地域の検疫条件や残留農薬基準に適合させながら、新たな市場や品種の掘り起こしを行い、販路開拓・拡大を図る。

- 輸出先の国・地域ニーズにマッチした品種の重点的なプロモーションの展開
- かんきつと競合しない品目を持つ都道府県との連携
- 輸出障壁の高い輸出先国・地域における検疫条件等に適合した園地の拡大

重点エリア：東アジア、東南アジア、北米、欧州（営業本部営業活動中期計画（第3期））



1. 輸出力強化に向けたプロモーション事業 (11,618千円)

重点エリアである「アジア」「欧米」におけるプロモーションの強化

- 新規市場であるベトナム、イギリスを対象に加える。
- マレーシア及びベトナム
かんきつと競合しない品目（梨など）を持つ栃木県との連携プロモーションを展開し、認知獲得等での相乗効果を高める。
- 欧州
「Misho」の更なる輸出拡大を図るため、バイヤー招へい等により新規販路を開拓。

- (1) アジア向け輸出拡大強化事業 (5,895千円)
 実施先：台湾、香港、マレーシア、シンガポール、ベトナム
 経費：SNS発信や現地販売員手配等に係る経費
- (2) 欧米向け輸出拡大強化事業 (5,723千円)
 実施先：カナダ、フランス・ドイツ・スイス、イギリス
 経費：SNS発信や現地販売員手配、バイヤー招へい等の経費



2. 輸出力強化に向けた環境整備事業 (2,704千円)

台湾、ベトナム、EU向けを対象に、新たな品目等の輸出に取り組むモデル園地を選定・借上げて検疫条件をクリアする環境等を整備し、輸出産地の拡大を加速化する。

- (1) 海外向け防除体系構築に向けたモデル園地の実証 [台湾、ベトナム、EU] (2,278千円)
- (2) 生産者向け説明会の開催 (426千円)



5 えひめの食ブランディング事業費

県産食材のブランド価値と本県の「食」のイメージを向上させるため、飲食関係団体等と連携して、県外向けに県産食材の魅力発信を強化するイベントを開催し、本県の「食」のファンを拡大することで「えひめ＝食」のブランディングを図る。

お問い合わせ先
 農林水産部農政企画局
 食ブランドマーケティング課
 (089-912-2560)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 247.6億円 (R4年度) 目標値 300億円 (R8年度)
	細施策	18-3 農林水産物の競争力強化と販路拡大 KGI 農林水産物の営業実績額	現状値 123.1億円 (R4年度) 目標値 150億円 (R8年度)

事業イメージ	KPI 県産食材メニュー販売額 (イベント期間) [R5:4万食、R6:6万食、R7:8万食の提供]	現状値 4,400万円(R5年度見込) 目標値 1億9,800万円(R5～7年度累計)
現状	食のイメージ調査 (都道府県) [南永瀬事務所 パイアーズガイド事業部]	食事が美味しい都道府県ランキング [㈱ブランド総合研究所]
戦略	25位	34位
戦略	料理・食材がおいしい都道府県 [㈱B.M.F.T.] 33位	
戦略	県外客(BtoC)へのPR強化による「県産食材」のイメージアップ	

事業概要 【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

- 「えひめの食」体験イベントの開催 **16,927千円**
 - 市場イベントの開催 (6,325千円)
 かんきつや愛育フィッシュ等の県産食材が「産地ならではの鮮度」で味わえ、本県の「食」に触れられる「市場」をテーマにしたイベントを開催する。
 ▶実施時期：R7年2月毎週土曜日(4回) ▶実施場所：松山市大街道商店街
 - 市場キッチンの開催 (6,257千円)
 市場イベントの会場内で、和洋中のシェフによる市場食材の調理や郷土料理を提供して、食材の魅力に加え、産地ならではの「食」を強く印象付ける。
 - 県産食材メニューフェアの開催 (4,345千円)
 県産食材を使ったメニューが味わえる飲食店フェアの開催
 ▶実施時期：R7年2月(1ヶ月間)
 ▶実施場所：松山市 250店舗、今治市、大洲市 各25店舗 (拡充)
- イベントのプロモーション **15,280千円**
 イベントへの誘客促進に向けた広報等を実施し、県外客と県産食材の接点を増加させ、愛媛ファンへの継続的なPRにより「えひめ＝食」をブランディングする。
 - メディア掲載に向けたパブリシティの実施 (3,343千円)
 - 顧客データを活用し、デジタルを活用した広告等のPR (3,234千円)
 - 旅行会社・航空キャリアと連携したPR、誘客イベントの開催 (大阪) (8,703千円)
- えひめの食ブランディング協議会の開催 **264千円**

■ 記憶に残る食体験の創出により、地域と食を強く印象付けることが必要

市場体験イベント

<市場イベント>
産地ならではの鮮度と種類の豊富さ
・貴重な食材の競り体験

<市場キッチン>
・市場食材を使ったその場で食べられる料理の提供
・地元料理を味わう機会づくり

飲食店との連携

<提携飲食店>
持ち込んだ市場食材を調理

<フェア飲食店>
愛媛メニューフェアの開催
【メインエリア】松山市 250店舗
【サテライトエリア】今治市 25店舗、大洲市 25店舗

<イベントプロモーション>

■ パブリシティPR

- ・マスコミ、メディアへの情報提供、営業活動

■ 顧客データによるPR

- ・イベント参加者等へのアプローチ
- ・食に興味ある層へのWeb広告

■ 県外からの誘客促進PR

- ・旅行サイト、航空キャリア特設ページ
- ・著名人とのPRイベントの開催 (大阪)

産地ならではの鮮度と食材の豊富さに触れ、県産食材の魅力発信を県外向けに強化
 ⇒本県の「食」のファンを拡大 → 「えひめ＝食」のブランディング



6 紅プリンセス生産販売強化事業（総括）

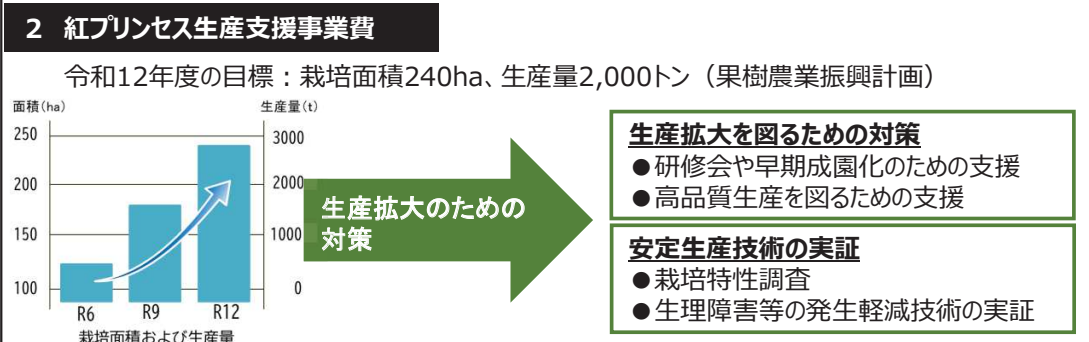
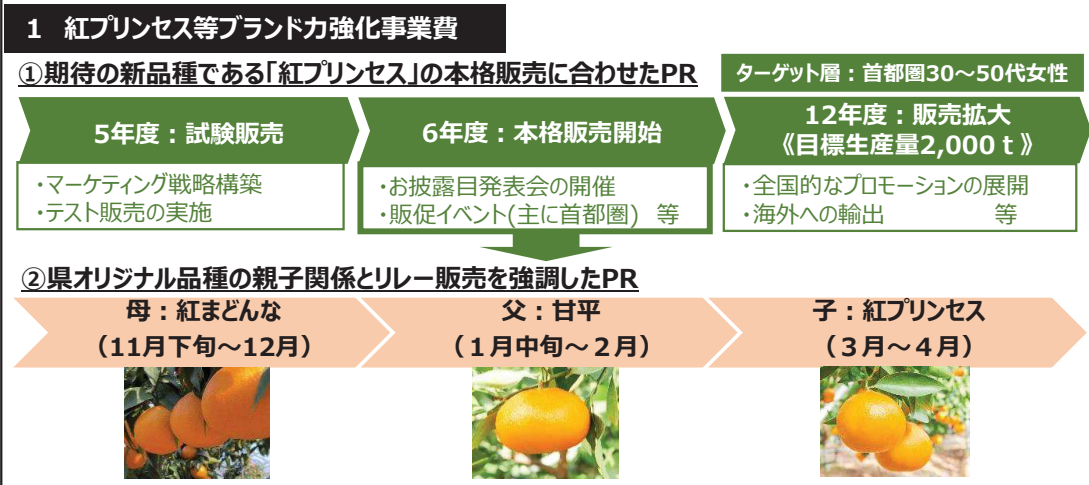
令和6年度当初予算（案）
予算額 37,007千円

令和7年3月に本格販売を控える「紅プリンセス」について、全農えひめと連携して新発売発表会や販促イベント等によるブランド力の強化を図るとともに、施設整備支援等による生産体制の強化に取り組む。

お問い合わせ先
農林水産部農政企画局
食ブランドマーケティング課
(089-912-2560)
農林水産部農業振興局
農産園芸課
(089-912-2565)

指標	施策	18 県産品の販売力強化	KGI	県営業本部関与成約額	現状値	247.6億円(R4年度)	目標値	300億円(R8年度)
	細施策	18-3 農林水産物の競争力強化と販路拡大	KGI	農林水産物の営業実績額	現状値	123.1億円(R4年度)	目標値	150億円(R8年度)
	施策	17 農林水産業の生産振興	KGI	農業産出額	現状値	1,226億円(R2年)	目標値	1,200億円(R8年)
	細施策	17-4 農業の生産振興	KGI	主な農産物の生産量	現状値	316千t(R4年度)	目標値	338千t(R8年度)

事業イメージ	KPI	1 県オリジナル品種の首都圏30~50代女性認知度 (ターゲット層の過半数以上の認知度を目指す)	現状値	35%(R5年度見込)
			目標値	50%(R8年度)
		2 紅プリンセス(愛媛果試第48号)栽培面積 (計画に基づくR12: 240ha達成に向けたR7の必要面積)	現状値	29.3ha(R3年度)
			目標値	140ha(R7年度)



事業概要

【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】
【農林水産業体質強化緊急対策基金充当事業】

1 紅プリンセス等ブランド力強化事業費【新規】 15,000千円

(1) 紅プリンセス新発売PR事業 (14,000千円)

- 販促資材の製作（紅まどな、甘平との親子関係・リレー販売を強調）
- お披露目発表会（市場関係者やメディア等を対象に、7年3月に東京で開催）
- 販促イベント（6年12月~7年3月に首都圏、関西圏、県内で開催）
- パブリシティ活動（テレビでの放映等による認知度向上）

(2) かんきつファンづくりイベント事業 (1,000千円)

かんきつ収穫体験などの魅力をSNS等で情報発信（7年1月に実施）

※ えひめ愛フード推進機構への負担金 30,000千円
【内訳】県：15,000千円、全農えひめ：15,000千円

2 紅プリンセス生産支援事業費【拡充】 22,007千円

(1) 生産拡大支援 (21,120千円)

- 事業主体：市町（事業実施主体：JA等）
- 補助率：県1/3以内（受益戸数：3戸以上、受益面積：概ね15a以上）
- 事業内容
 - ①研修会や早期成園化のための支援（5地区） 433千円
 - ②高品質生産のための施設整備（5地区） 20,687千円

(2) 安定生産技術の実証 (887千円)

- 事業主体：県（22園地×10a）
- 事業内容
 - ①生産環境（地域・作型）別の栽培特性調査
 - ②生理障害等の発生軽減技術の実証



7 若手研究員研究力向上対策事業費

令和6年度当初予算(案)
予算額 4,624千円

県内農林水産業の持続的な発展と次世代への継承を目指した技術革新を着実に進めるため、今後の研究の中心となる若手研究員の研究力とイノベーション創出力の向上を図り、全国トップクラスの研究機能を維持・強化する。

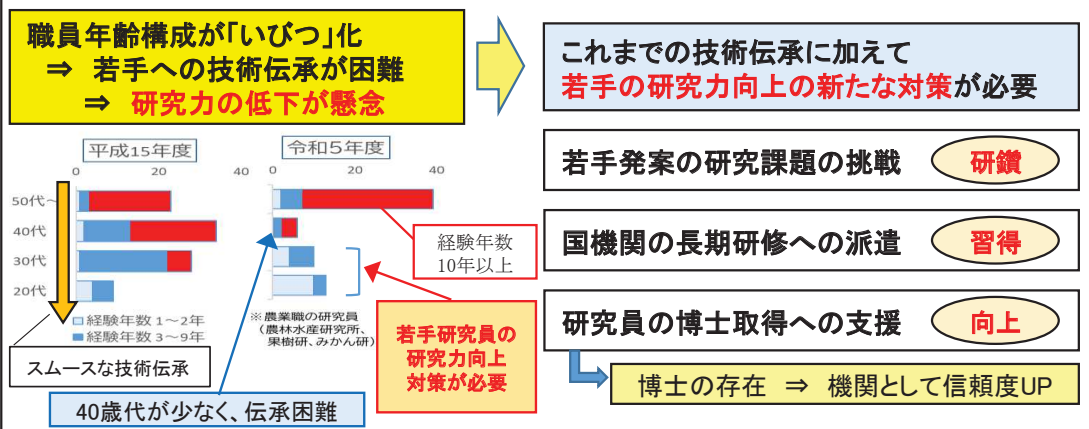
お問い合わせ先
農林水産部農業振興局
農産園芸課
(089-912-2565)

指標	施策	15 新技術の研究・開発の推進 KGI 全国の知的財産権登録件数に占める県内知的財産権登録件数の割合	現状値 0.60% (R3年) 目標値 0.70% (R8年)
	細施策	15-3 農林水産新技術の開発・普及 KGI 実装・普及が可能となった技術数	現状値 40件 (R4年度) 目標値 40件 (R8年度)

事業イメージ	KPI 農林水産研究所研究員の学会誌等論文掲載率 (国の研究費補助応募基準(論文掲載率20%以上)を目指す)	現状値 11.6% (R4年度) 目標値 20% (R8年度)
--------	---	------------------------------------

事業概要

- 若手研究員育成チャレンジプログラムの創設 1,500千円
・若手研究員発案の研究課題の採択 (1課題(300千円)×5部門)
(5部門: 本所、果樹、畜産、林業、水産)
- 若手研究員を対象とする国等研究機関への長期派遣 2,700千円
・年3人(期間: 3か月) (1名(900千円)×3人)
- 大学院博士課程社会人コースでの学位取得支援 424千円
・年1名(課程: 3か年)、6年間で合計4名養成
・補助率 1/2 (補助対象: 受験料、入学金、授業料)
- 分野横断型ワーキンググループ活動の実施【ゼロ予算】
・遺伝子関連研究に係る情報、技術力の共有



農・畜・林・水の全分野で、遺伝子関連研究の重要度が急速に増大

研究機関の垣根を超えた情報の共有化

【効果】

- 研究員のモチベーション、能力の向上
- 各研究機関での新技術開発の加速化
- 学生に対する県職員の魅力度も上昇

全国トップクラスの研究機能の維持・強化

年度ごとの予算額とKPI目標値

区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合計
予算額(千円)	4,624	5,426	5,961	6,228	5,270	535	28,044
目標値	13%	15%	20%	23%	25%	27%	-



8 かんきつ産地強化の支援に向けた事業予算（総括）

令和6年度当初予算（案）
予算額 1,794,772千円

かんきつ産地の果実供給力を強化するため、広域選果体制を構築したうえで、必要な先端技術の導入を図る集出荷貯蔵施設の整備と、樹園地の再編に合わせて施設栽培の産地化を図るための施設整備に対し、支援を行う。

お問い合わせ先
農林水産部農業振興局
農産園芸課
(089-912-2565)

指標	施策	17 農林水産業の生産振興	現状値	1,226億円 (R2年)
		KGI 農業産出額	目標値	1,200億円 (R8年)
	細施策	17-4 農業の生産振興	現状値	316千t (R4年度)
		KGI 主な農産物の生産量（各振興計画に記載のある主要品目）	目標値	338千t (R8年度)

事業イメージ

KPI

- 温州みかんの市場販売額
(対R4販売額の3.5%/年増)
- 高品質かんきつの施設栽培面積
(R12年度目標15.94haを達成可能なR8年度目標値を設定)

現状値 110.7億円 (R4年度)
目標値 126.2億円 (R8年度)

現状値 -
目標値 7.84ha (R8年度)

【現状】

県温州みかん栽培農家戸数

県柑橘栽培面積 (ha)

【課題】

生産者の漸減
栽培面積減少

・作業性が悪い急傾斜園地
・集出荷経費の農家負担増
・ドライバー不足による輸送力の低下

産地の果実供給力を強化

【対策】

1 選果・流通の高度化
共選（選果施設）の再編統合の推進
R5年20カ所⇒R12年目標10カ所

先端技術を備えた選果機の導入

- ・県1JAを見据えた**広域選果体制整備**
- ・スケールメリットによる**供給力強化**
- ・農家一戸当たりの**集出荷経費を抑制**

事業効果：選果施設の再編・高機能化で、主要市場への果実供給力の維持・強化が図られ、令和8年産温州みかんの市場販売見込み額は推計値92.6億円から126.2億円に増加見込み（33.6億円増）

2 生産基盤の強化
樹園地の再編に合わせた高品質かんきつ施設栽培の産地化
(R6年度から取り組む松山市下難波地区では、紅まどんな、甘平、せとか、紅プリンセスを施設化)

- ・園地の**収益性が向上**(未来型果樹園)
- ・**ブランド果実の供給力を強化**

事業効果：高級中晩柑等をハウス化することで、果実単価が露地栽培と比較し約5割増加

柑橘王国えひめの発展

事業概要

※国の事業を活用したうえで県費負担を行う

- かんきつ流通施設強化支援事業費〈選果・流通の高度化〉1,709,360千円**
趣旨：広域選果体制を構築し、先端技術を導入した施設整備を支援
採択要件：以下の全てに取り組む集出荷貯蔵施設の整備であること
①施設の再編統合 ②AI選果機の導入 ③2024年問題への対応
国補助率：1/2以内(強い農業づくり総合支援交付金活用)
県補助率：1/10以内又は市町交付の補助金額のいずれか少ない額
※県補助限度額：5億円（1事業当たり）
事業主体：八幡浜市（事業実施主体：西宇和農業協同組合）



- かんきつ園地施設化支援事業費〈生産基盤の強化〉85,412千円**
趣旨：再編整備園における施設整備（かんきつハウス）の整備費を支援
採択要件：地域計画等による担い手に集約すべき園地で実施すること
補助率：【資材費】1/2以内(国事業:産地生産基盤パワーアップ事業活用)
【施工費】1/3以内（県費）



9 ひめの凧ブランド力強化事業費

高品質な「ひめの凧」の安定生産のために、JAの共同乾燥調製施設の乾燥・貯蔵機能の強化等を支援するとともに、県内外の消費者に「ひめの凧」を積極的にPRして、高品質生産体制の整備とブランド化を図る。

お問い合わせ先
 農林水産部農業振興局
 農産園芸課
 (089-912-2565)

指標	施策	17 農林水産業の生産振興 KGI 農業産出額	現状値 1,226億円 (R2年) 目標値 1,200億円 (R8年)
	細施策	17-4 農業の生産振興 KGI 主な農産物の生産振興 (各振興計画に記載のある主要品目)	現状値 316千t (R4年度) 目標値 338千t (R8年度)

事業イメージ KPI ひめの凧栽培面積 (周年販売が可能となる1,000haを目指す)

現状値 670ha (R5年度)
目標値 1,000ha (R6年度)

生産・集荷強化

- 高品質なひめの凧の集出荷体制が必要
- ▶ JAの共同乾燥施設の整備を支援
- ▶ 共同乾燥施設の機能向上、長寿命化

・集荷率向上、高品質出荷
・消費拡大、イメージ向上

販路拡大

- R6に栽培面積を1,000haに拡大(目標)
- [R4~6] ▶ CM等のPR活動の強化による県内販売拡大
- ▶ 県外需要の獲得・拡大にチャレンジ
- [R7以降] ▶ 県内販売 + 県外販売拡大で高価格維持

● 県外消費者に対する需要開拓

- ▶ 県内外の飲食店と連携してPR
- ▶ 販売業者とのタイアップによる新たな需要開拓!!

※ 現行の高価格の維持とブランド化を図るため 県外販売に取り組む (食のこだわり層)

● 県内販売の拡大

- ▶ 県民への周年販売を達成
- ▶ 県産米で最高価格の販売

ひめの凧の作付拡大・高品質生産・ブランド確立を目指す

事業概要

【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】
 【農林水産業体質強化緊急対策基金充当事業】

- 生産・集荷強化支援事業 35,365千円**
 既存共同乾燥施設のうち「ひめの凧」の品質保持に関連する施設・機械の整備を支援
 事業実施主体：JA 補助率：1/3以内
- 販路拡大支援事業 9,350千円**
 生産量増加に合わせて、県内外でプロモーション活動を展開し、新たな販路の拡大に取り組むとともに、認知度向上とブランド化を図る。
 - (1) 販売業者等と連携したPR活動 (委託事業 7,000千円)**
 - ① 都市部の小売業者 (お米マイスター等) と連携した販売イベントの実施
 - ② 県外消費者を対象としたフェア・キャンペーンの開催、ECサイトの販売促進 (えひめ食の大使館、県内飲食店等)
 - (2) メディア等を活用したPR活動 (2,350千円)**
 - ① 愛媛県米麦振興協会が行う販売促進活動の支援 (負担金)
 ひめの凧のブランド力強化・生産拡大を図るため、県米麦振興協会が国の事業を活用して行う新聞広告・TVCM等の取組を支援する。
 事業名：米穀周年供給・需要拡大支援事業 (国直接採択)
 事業実施主体：県米麦振興協会 補助率：国1/2 (県1/4・協会1/4)

《スキーム》

10 水田農業競争力強化支援事業費

本県水田農業の活力の維持・持続的な発展に向け、水稻と麦を組み合わせた愛媛型二毛作体系の推進や県産はだか麦の需要拡大に向けた各種取組を実施する。

お問い合わせ先
 農林水産部農業振興局
 農産園芸課
 (089-912-2565)

指標	施策	17 農林水産業の生産振興 KGI 農業産出額	現状値 1,226億円 (R2年) 目標値 1,200億円 (R8年)
	細施策	17-4 農業の生産振興 KGI 主な農産物の生産量 (各振興計画に記載のある主要品目)	現状値 316千t (R4年度) 目標値 338千t (R8年度)

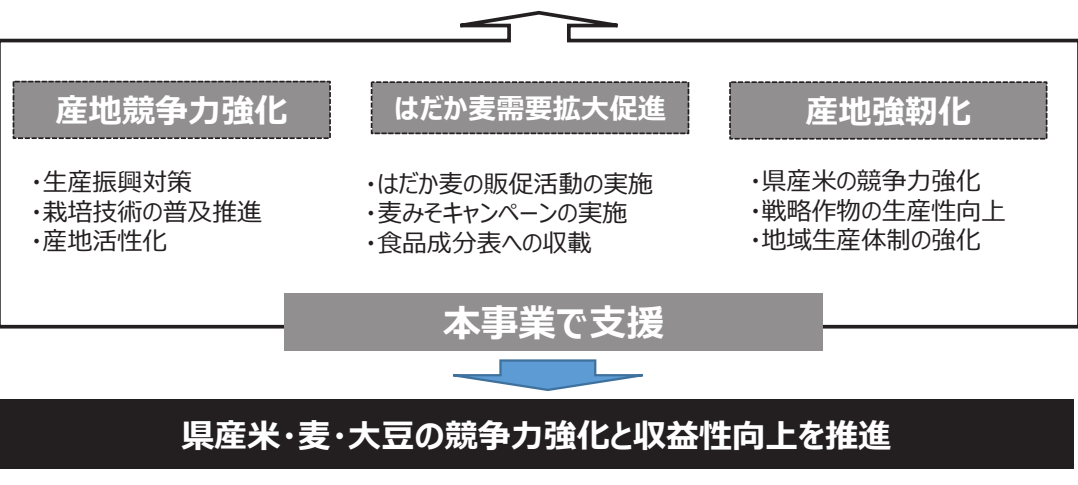
事業イメージ	KPI 県米・麦・大豆生産振興ビジョンの栽培面積達成率 (振興ビジョンの目標面積14,922haを目指す)	現状値 97% (R4年度) 目標値 100% (R7年度)
--------	--	-----------------------------------

事業概要 【農林水産業体質強化緊急対策基金充当事業】

愛媛県米・麦・大豆生産振興ビジョン

目標 愛媛型二毛作体系の推進による儲かる水田農業の確立

振興方針	米麦二毛作体系の推進強化	儲かる米づくりの推進	需要に応じた麦生産の取組	県産米・麦・大豆の需要拡大と認知度向上
課題	・担い手の不足 →規模拡大	・収益力の低迷 →ひめの凛へ切替	・豊凶差が大きい →基本技術の励行	・知名度が低い →イメージ向上



- 産地競争力強化推進事業 3,500千円**
 ・愛媛型二毛作体系の推進や需要に応じた麦生産等を支援
 ・市場調査等の実施
- はだか麦需要拡大促進事業 4,200千円**
 (1)需要拡大支援
 はだか麦の食品加工業者等への販促活動を実施し、新たな需要を開拓
 (2)麦みそ食文化推進
 最大の仕向け先である麦みその需要拡大を図るため、麦みそキャンペーンや情報発信等を実施
 (3)認知度向上支援
 日本食品標準成分表への収載に向け、成分分析費用を支援
- 水田農業産地強靱化支援事業 35,500千円**
 県産米の競争力強化や戦略作物の生産性向上等に係る取組を支援
 事業主体:市町・全農えひめ
 実施主体:JA・農業法人・営農集団・認定農業者
 補助率:推進事業1/2以内・整備事業1/3以内





11 データ駆動型施設野菜栽培実証事業費

令和6年度当初予算(案)
予算額 1,037千円

県内で冬から春に栽培されている施設野菜品目のうち、環境計測モニタリングにより生産性や品質の向上が期待できるイチゴ・きゅうり・トマトを対象に、低コスト環境計測機器の実証及び製作講習を行うとともに、得られたデータの活用手法を確立し、栽培管理にフィードバックすることで、儲かる農業を実現する。

お問い合わせ先
農林水産部農業振興局
農産園芸課
(089-912-2565)

指標	施策	15 新技術の研究・開発の推進 KGI 全国の知的財産権登録件数に占める県内知的財産権登録件数の割合	現状値 0.60% (R3年) 目標値 0.70% (R8年)
	細施策	15-3 農林水産新技術の開発・普及 KGI 実装・普及が可能となった技術数	現状値 40件 (R4年度) 目標値 40件 (R8年度)

事業イメージ	KPI モデル農家の収量増加率 (農林水産研究所の栽培試験に基づき設定)	現状値 - 目標値 12% (R8年度)
--------	--	-------------------------

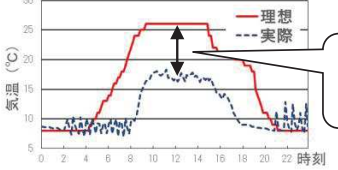
【現状】

品目	施設野菜		うち冬春野菜(加温)	
	栽培面積	生産者	栽培面積	生産者
イチゴ	46ha	281人	46ha	281人
きゅうり	36ha	19人	3ha	19人
トマト	54ha	8人	1ha	8人

【課題】

- ・市販の環境計測機器は、一般的には高額(30~50万円)なため、個人で導入するには高すぎる。
- ・データ活用についてのノウハウが少なく、分析ができていない。

- ※県野菜振興計画の重点振興品目
- ▶「勘と経験」に頼った栽培管理
- ・最適な温度・湿度管理等ができていない
 - ・暖房機や炭酸ガス発生装置が十分活用できていない
 - ・十分な収量が得られていない



【対策】

- モデル農家(イチゴ・きゅうり・トマト)を対象に低コストのデータ駆動型栽培を実証
 - 1 低コスト環境計測機器の製作
 - 2 データ活用の手法確立による生産性向上
- 地域のリーダー・若手を対象!

	トライアングルエヒメ	本事業
品目	ミニトマト	(例)イチゴ
成果・目標	収量60%増	収量12%増
導入モデル	最先端モデル	自作モデル
取組内容	植物生体情報等を計測し、データ駆動型農業を実証。	低コストで環境情報を計測し、収量の増加を実証

トライアングルエヒメなど先行事例等のノウハウを最大限活用

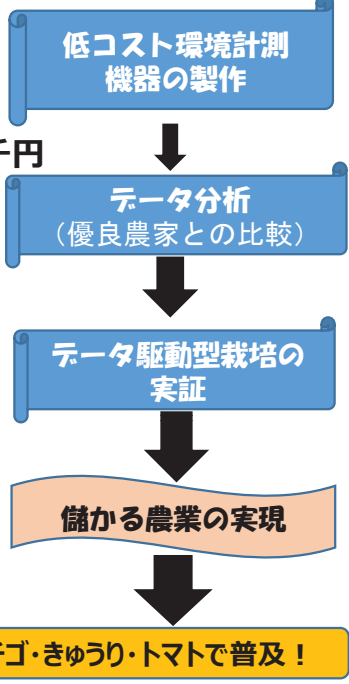
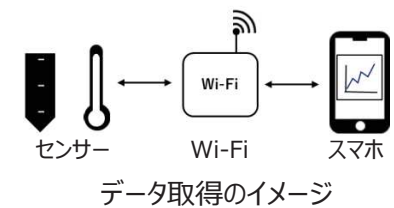
事業概要

1 低コスト環境計測機器の製作 594千円

- (1) 低コストな環境計測機器の検証
 - ・温度、湿度、飽差、二酸化炭素濃度、土壌水分量、日射量等を測定・管理する機器構成を検証
- (2) 環境計測機器の製作講習会
 - ・モデル農家、指導員等を対象
 - ・計測機器の仕組みを理解し、製作
 - ・生産者自らがデータ取得

2 データ活用の手法確立による生産性向上 443千円

- 【県内5地区で実証】
- ・モデル農家、指導員をグループ化し、データを情報共有、優良農家と比較
 - ・データ分析能力の向上
 - ・分析結果を植物の生理・生態に基づいた栽培管理に活用
 - ・先進地事例調査





12 県ブランド畜産物実需加速化事業費

令和6年度当初予算(案)
予算額 7,214千円

県開発ブランド畜産物(愛媛あかね和牛、愛媛甘とろ豚、媛っこ地鶏)について、3畜ごとの需要に対応した販売促進活動を実施し、実需の加速化を図る。

お問い合わせ先
農林水産部農業振興局
畜産課
(089-912-2575)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 247.6億円 (R4年度) 目標値 300億円 (R8年度)
	細施策	18-3 農林水産物の競争力強化と販路拡大 KGI 農林水産物の営業実績額	現状値 123.1億円 (R4年度) 目標値 150億円 (R8年度)

事業イメージ	KPI 県ブランド畜産物の出荷額 (65百万円/年 増を目指す)	現状値 744百万円 (R5年度見込) 目標値 940百万円 (R8年度)
--------	-------------------------------------	--

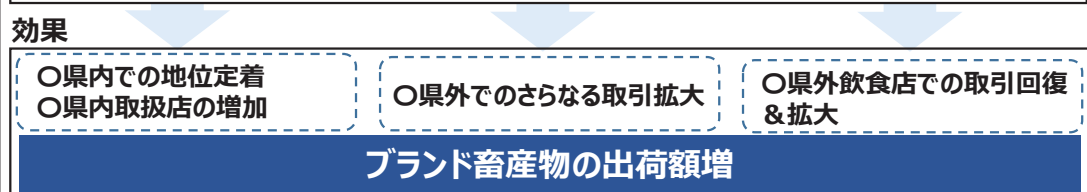
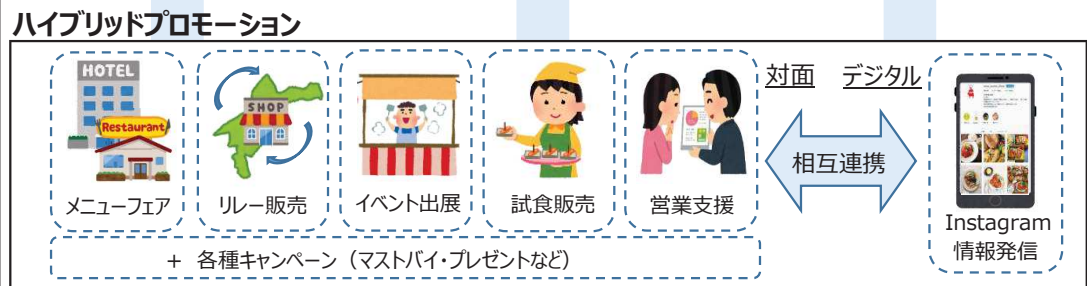
事業概要 【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

現状分析	愛媛あかね和牛 最大生産量：240頭/年	愛媛甘とろ豚 最大生産量：10,000頭/年	媛っこ地鶏 最大生産量：80,000羽/年
新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響によりそれぞれの販売課題があり、伸び悩んでいる。			

- 1 えひめ3畜実需加速化事業 5,053千円**
3畜ごとに求められる取引相手に個別プロモーションを展開することで、実需の加速化を図る。
- (1) 愛媛あかね和牛の拡大対策
県内の旅館ホテル等の宿泊施設と飲食店でのメニューフェアの開催や、県内精肉店でのリレー販売により、県ブランドとしての地位定着を図る。
 - (2) 愛媛甘とろ豚の拡大対策
県外量販店・飲食店等の実店舗において、マネキンによる試食販売やマストバイ等の各種キャンペーンを展開することで取引拡大を図る。
 - (3) 媛っこ地鶏の拡大対策
県外飲食店を軸にメニューフェアや各種キャンペーンに加え、県ゆかりの飲食店への営業や生産者の個別営業をサポートし、取引拡大を図る。

○メイン取引先：精肉店 ・県内常時取扱店に限られる ・物価高騰の節約志向により量販店の和牛取扱量が減少	○メイン取引先：量販店 ・県内量販店には浸透 ・県外量販店は、過去5年での取扱伸び率が18.1%と高い	○メイン取引先：飲食店 ・コロナ禍で外食需要が減 ・県外飲食店は取引回復への取り組み支援が必要
---	---	---

- 2 デジタルパブリシティ事業 2,161千円**
公式Instagram「えひめ3畜」を活用した県産畜産物の魅力訴求に繋がる情報発信に取り組む。



委託期間：令和6年6月～令和7年2月を予定



13 家畜疾病情報デジタル化推進事業費

令和6年度当初予算(案)
 予算額 75,985千円

畜産物の生産段階で発生する家畜疾病情報を一元化し、家畜の症状や農場の病歴などから疾病予測が行える診断・対策システムを構築する。これにより、迅速・的確な家畜疾病対策や、デジタル技術を活用できるデジタル人材の育成を図り、畜産業DXに向けた生産性の高い体制を整備する。

お問い合わせ先
 農林水産部農業振興局
 畜産課
 (089-912-2575)

指標

指標	施策	17 農林水産業の生産振興 KGI 農業産出額	現状値	1,226億円 (R2年)
			目標値	1,200億円 (R8年)
	細施策	17-5 畜産の生産振興 KGI 家畜(牛、豚、鶏)の飼養頭羽数	現状値	3,083千頭羽 (R4年度)
			目標値	3,083千頭羽 (R8年度)

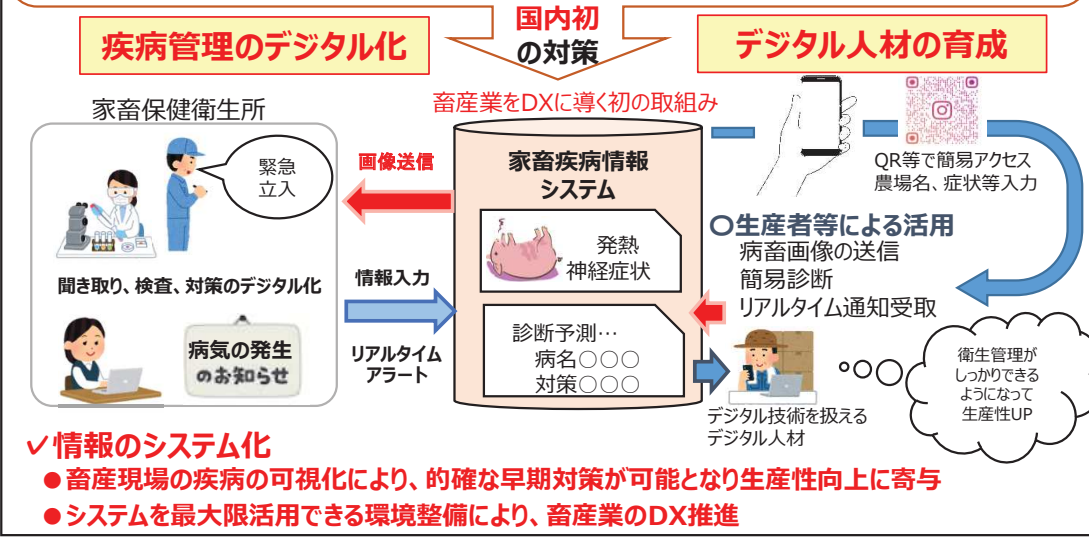
事業イメージ	KPI 県内畜産農家の家畜疾病情報システム導入率	現状値	-
		目標値	100% (R6~7年度累計)

【家畜疾病分野はアナログ管理】 デジタル技術の整備と活用できるデジタル人材の育成が急務！

咳や下痢、体調悪化 対策の遅れ

県内の10年間の家畜疾病の発生件数・検査件数は横ばいの状態

検査結果の管理・利活用が不十分



事業概要	【デジタル社会形成推進基金充当事業】
------	--------------------

1 家畜疾病情報システムの構築 72,985千円

- 《搭載機能》
- 緊急時のリアルタイム情報の共有化
 農場から異常を示した家畜・家さんの大容量の画像・動画を関係者と即時に情報共有し、迅速・的確な防疫対策を講じる。
 - 家畜疾病情報の検索(簡易診断)と照会
 発生している症状を、キーワード検索等により、類似の症例と対策を「病畜診断カルテ」として表示し、早期対策による家畜の損耗防止を図る。
 - 家畜疾病情報のリアルタイム通知
 県内で流行中の家畜疾病に関する情報の共有化により、県下全体で発生予防対策の即応体制を強化する。



2 家畜疾病情報調査 3,000千円

農場での症状、発症パターン、感染経路、疫学的データ等を広範に収集

3 システム導入研修 ゼロ予算

利用者※に対してシステムの操作方法等の研修会を開催し、システムを幅広くに活用できる環境整備を図る。(※市町等畜産関係機関も対象)

【事業実施期間】	令和6年度～令和7年度
【供用開始予定】	令和7年4月

内容	R6年度	R7年度
システム構築	← 開発	← 稼働 →
家畜疾病情報調査	←	←
システム導入研修	←	←

14 農地再編復旧整備事業費

令和6年度当初予算(案)
 予算額 404,754千円

西日本豪雨により被災した柑橘園地を、周辺園地を含めて緩傾斜化や農道、排水路等の総合的整備を行なうことで、災害に強く生産性の高い園地として再生する「再編復旧」を実施する。

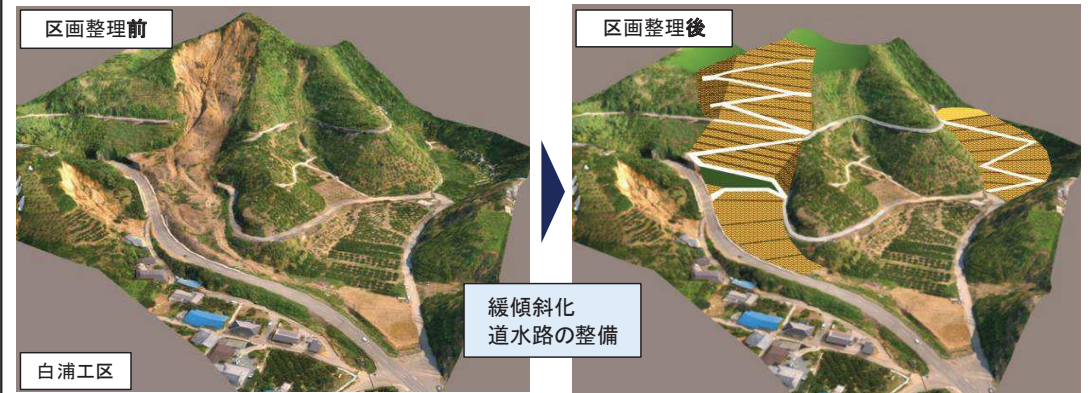
お問い合わせ先
 農林水産部農業振興局
 農地整備課
 (089-912-2535)

指標	施策	17 農林水産業の生産振興 KGI 農業産出額	現状値 1,226億円 (R2年) 目標値 1,200億円 (R8年)
	細施策	17-9 生産基盤の保全・整備 KGI 農林漁業の生産基盤整備率(単年度)	現状値 100% (R4年度) 目標値 100% (R8年度)

事業イメージ	KPI	工事完了した地区数 (R8までに全4地区の工事完了を目指す)	現状値 0地区 (R1~5年度累計)
			目標値 4地区 (R1~8年度累計)

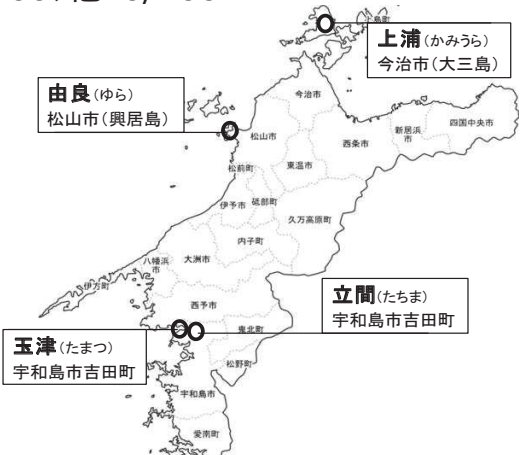
事業概要

玉津(たまつ) 宇和島市吉田町
 「温州みかん」の優良品種系統への改植
 「紅プリンセス」の導入
 ●「紅プリンセス」の生産拡大
 ●担い手農家の所得向上



- 事業名**
農地中間管理機構関連農地整備事業
水利施設等保全高度化事業(畑地帯総合整備事業)
- 事業内容**
園地の緩傾斜化や道水路を総合的に整備する区画整理
- 地区数**
玉津地区など4地区
- 負担区分**
 <機構関連> 国62.5/100、県27.5/100、他10/100等
 <水利高度化> 国55/100、県25/100、他20/100
- 予算額**
404,754千円
- 事業主体**
県

地区名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
玉津(たまつ) (法花津、白浦)	合意形成	計画策定	農地中間管理機構関連農地整備事業						換地処分
			測量設計	区画整理工事					
由良(ゆら)	合意形成	計画策定	農地中間管理機構関連農地整備事業						換地処分
			測量設計	区画整理工事					
上浦(かみうら) (盛、井口)	合意形成	計画策定	農地中間管理機構関連農地整備事業						換地処分
			測量設計	区画整理工事					
立間(たちま) (白井谷ほか)	合意形成	構想作成	畑地帯総合整備事業						換地処分
			測量設計	区画整理工事					





15 樹園地農業スマート化促進事業費

令和6年度当初予算(案)
予算額 9,600千円

南予地域を中心に県営事業で造成した樹園地のスプリンクラー施設について、県内かんきつ栽培のリーディング地区である真穴地区で、ICTを融合した高度なシステムを開発するとともに、スプリンクラー等を用いた土壌改良剤等の施肥技術の開発により労力を軽減することで、かんきつ農業の生産性の向上、品質の向上を図る。

お問い合わせ先
農林水産部農業振興局
農地整備課
(089-912-2535)

指標

指標	施策	17 農林水産業の生産振興 KGI 農業産出額	現状値 1,226億円 (R2年) 目標値 1,200億円 (R8年)
	細施策	17-9 生産基盤の保全・整備 KGI 農林漁業の生産基盤整備率(単年度)	現状値 100% (R4年度) 目標値 100% (R8年度)

事業イメージ

KPI	既存スプリンクラー施設への新たな機能追加に向けた課題解決率	現状値 - 目標値 100% (R8年度)
------------	-------------------------------	--------------------------

デジタル実装の取組み(トライアングルエヒメ) 八幡浜市真穴地区



真穴地区では、ネットワークインフラを構築して土壌水分量、分布をデータ化し、最適なかん水で収量増を目指している。

スプリンクラー施設の課題



- ・柔軟な水量や散水範囲の設定が困難
- ・操作は制御室内で手動で行う必要あり
- ・目視でスプリンクラーや制御盤の状態監視が必要

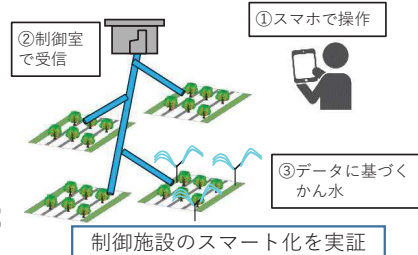
スプリンクラー施設の機能追加で樹園地農業をスマート化

スプリンクラー施設に

- ・散水場所や量を柔軟に設定
- ・スマホで遠隔操作、遠隔監視
- ・マルチドリップ栽培等多彩な用水利用に対応
- ・土壌改良剤も散布

できる機能を追加することでスマート化

土壌水分量等のデータに基づく営農を可能にし、柑橘の高品質化・収量増につなげる。(トライアングルエヒメと協働して実施)



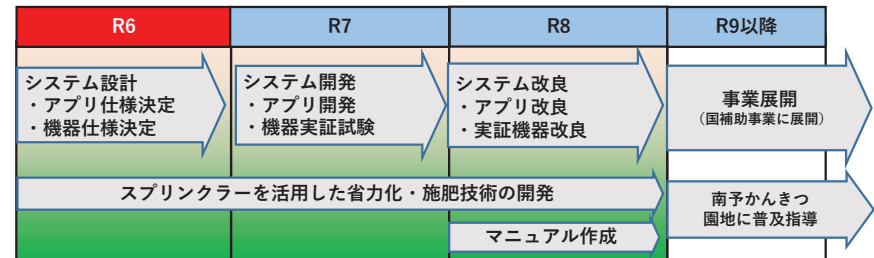
事業概要

1 事業内容 9,600千円

- (1) 検討委員会による検討 (1,148千円)
検討委員会を設立し、設備に追加変更する機能の導入コスト、維持コスト等の確認のうえ、事業展開の方向性、システムの検討を行う。
- (2) システム設計業務委託 (7,452千円)
検討業務を民間コンサルタントへ外部委託し、スプリンクラー施設の機能の高度化に向けた検討課題を整理し、必要な機器・施設の仕様、導入するシステムの設計を行う。
- (3) 液体石灰肥料による省力施肥技術開発 (1,000千円)
スプリンクラー等を用いた液体石灰肥料散布の実証を行い、温州みかんに適した施肥技術開発・マニュアル作成を行う。

2 事業計画

総事業費(見込み)：29,600千円



16 CLT等建築物建設促進事業費

林業・木材産業の振興と脱炭素社会の実現を図るため、県の公共施設等木材利用推進方針等に基づき、県内で製造されるCLT(直交集成板)など県産材を活用した建築物の木造化や木質化を支援する。

お問い合わせ先
 農林水産部森林局
 林業政策課
 (089-912-2585)

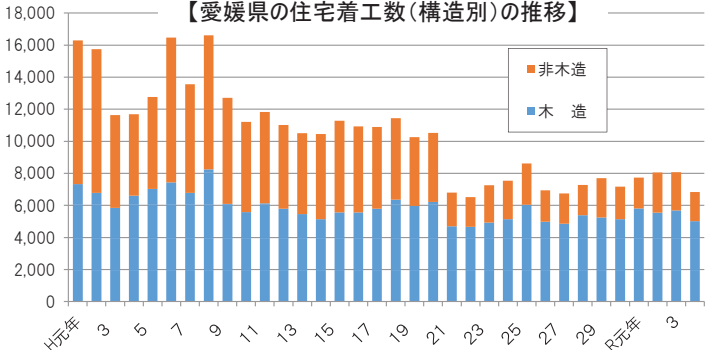
指標	施策	18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 247.6億円 (R4年度) 目標値 300億円 (R8年度)
	細施策	18-3 農林水産物の競争力強化と販路拡大 KGI 農林水産物の営業実績額	現状値 123.1億円 (R4年度) 目標値 150億円 (R8年度)

事業イメージ	KPI 県内におけるCLT使用量 (R4比1.5倍の366㎡以上/年を目指す)	現状値 2,220㎡(H28~R5年度累計) 目標値 2,586㎡(H28~R6年度累計)
--------	--	--

事業概要 【森林環境保全基金充当事業】

〈課題〉 人口減少の進行による国内住宅着工の減
 → 需要拡大策として非住宅建築物への対応が急務

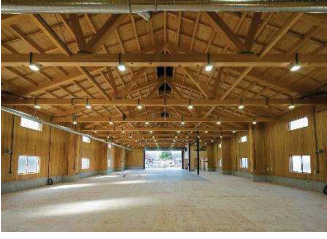
〔対策〕 ① 民間におけるCLT建築物の促進
 ② 公共施設等の木造・木質化への推進



【愛媛県のCLT建築物の状況】
 令和4年度までに建設されたCLT建築物は、**35件**
 このうち、**非住宅建築物は、34件(97%)**
 県内のCLT建築物のうち、**公共施設は、16件(46%)**
民間施設は、19件(54%)



CLTドームハウス



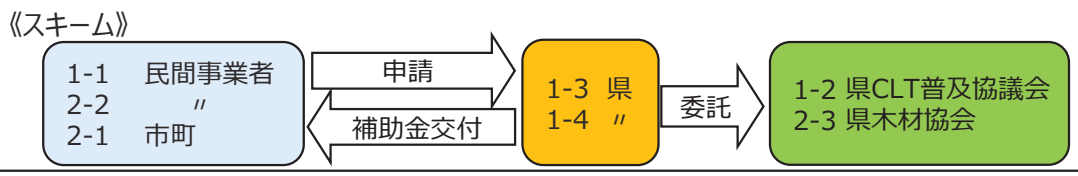
新日本建設(株)



愛媛県歯科医師会館

- CLT建築物建設促進事業 42,163千円**
 ○民間事業者が行うCLT建築物の設計及び建設への支援
 ○CLTの需要拡大に向けた技術者支援、販路開拓等
 - 1-1 CLT建築物支援事業(補助) **32,500千円**
 - ① 建設支援: 6件、26,500千円 [上限: 5,000千円/施設]
 - ② 設計支援: 3件、6,000千円 [上限: 2,000千円/施設]
 - 1-2 CLT建築物普及促進事業 **7,362千円**
 - ① 体験型セミナーの開催、専門家派遣(委託先: 県CLT普及協議会)
 - 1-3 CLT普及促進情報整備事業 **780千円**
 - 1-4 普及促進事業 **1,521千円**
- 木材利用推進事業 35,800千円**
 ○県関連公共施設や公共的民間施設等の木造化及び内装木質化等に対する支援
 - 2-1 県関連施設整備事業(補助) **5,000千円**
 - ① 松山南高等学校砥部分校学生寮 [上限: 5,000千円/施設]
 - 2-2 公共的施設等木材利用促進支援事業(補助) **27,500千円**
 - ① 公共的施設木材利用支援: 1件、17,500千円
 - ② 民間建築物木材利用支援: 2件、10,000千円 [上限: 5,000千円]
 - 2-3 公共的施設木製家具等普及促進事業 **3,300千円**
 - ① 木製家具等普及促進支援(委託先: (一社)愛媛県木材協会) 3,300千円

3 事業期間 平成18~令和6年度





17 森林情報見える化推進事業費

令和6年度当初予算(案)
予算額 25,657千円

森林所有者に対する効果的な働きかけや、関係機関の業務効率化などを進めるため、林業事業体等の施業実績や市町の行政情報を一元化し、「森林情報の見える化」による林業DXを推進する。

お問い合わせ先
農林水産部森林局
林業政策課
(089-912-2585)

指標	施策	17 農林水産業の生産振興 KGI 林業・木材産出額	現状値 427億円 (R2年) 目標値 430億円 (R8年)
	細施策	17-6 林業の生産振興 KGI 県産材生産量	現状値 673千m ³ (R4年度) 目標値 700千m ³ (R7年度)

事業イメージ

KPI 森林情報データの統合率
 現状値 -
 目標値 100% (R6~8年度累計)

現状

県の現行システム (森林GIS)

航空レーザ計測 県下全域の森林解析完了!

衛星写真、詳細地形図に国土調査の所有界を重ね樹木の種類・本数も把握

↓
森林の現状が明確に

課題

林業事業体「間伐等の施業実績」
施業 7,360ha/年
補助 1,300件/年

市町「森林所有者情報」
森林区画 93万件
伐採届 770件/年

情報が個別管理に留まり未活用

現地確認が困難な箇所が増加

関係機関が多く調整が煩雑

高齢・不在村者が多く所有者確認の労力増大

森林所有者の同意取得や事業計画樹立への障害が多い

担い手の減少による生産量減少の懸念

森林所有者による現地確認が困難

計画的な森林施業面積減少の懸念

事業概要

1 森林情報の管理・活用整備

- 市・町等のデータ一元化
 - 行政が保有するデータの収集・変換
- 林業事業体等のデータ一元化
 - 間伐等の施業実績のデータ収集・変換
- データ活用的高度化
 - 森林情報の把握・整理(基本設計・構築)
 - 情報共有が可能なシステムの構築
 - データを活用したモデルの構築
 - 利活用方法の普及啓発、研修会開催

樹木の生育状況、本数
林道等の状況を見る化

主伐・再造林の適地等
優先度、採算性の判別

現地を訪問できない所有者へ効果的な説明や施業を提案

効率 UP

解決策

県のシステム 森林GIS

+

林業事業体の施業実績を取込

市町所有の行政データと連動

一元的な管理・活用

「だれのどこの森林で」「何の施業を」「だれがいつ行った」データ

林業DX化関係者の業務効率化 + 森林整備の推進を強化

現地を訪問できない所有者へ効果的な説明や施業を提案

「森林情報の見える化」による林業DXの推進

- 森林経営計画の促進
5,776ha(R4)⇒8,000ha(R7)
- 効率的な施業の実施
- 森林の適正管理
山地の防災・減災

目指す年間目標
 森林整備 7,000ha
 県産材生産 700千m³

2 事業期間 令和6~8年度

単位：千円

項目	R6	R7	R8	合計
市町等データの一元化	24,957 収集変換	11,200 開発	1,775 運用	37,932
事業体等データの一元化		7,332 収集変換	14,452 開発	21,784
データ活用的高度化		8,184 基本設計	22,000 構築	30,184
現地調査等	700	700	700	2,100
計	25,657	27,416	38,927	92,000

森林整備の推進
県産材の増産

18 県産ヒノキ等木材輸出促進事業費

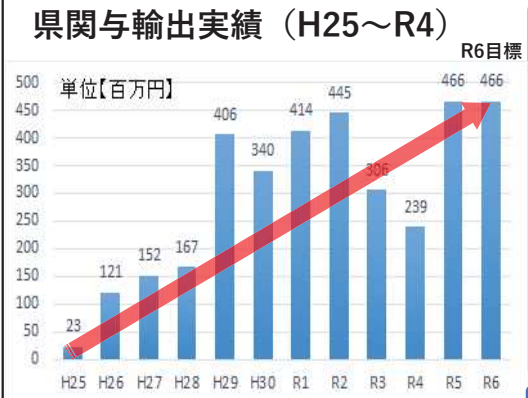
本県の強みであるヒノキ材を主体とした県産材について、主要ターゲット国への輸出を強化するとともに新たな販路を開拓することにより、本県の林業・木材産業の経営安定化を図る。

お問い合わせ先
 農林水産部森林局
 林業政策課
 (089-912-2585)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 247.6億円 (R4年度) 目標値 300億円 (R8年度)
	細施策	18-3 農林水産物の競争力強化と販路拡大 KGI 農林水産物の営業実績額	現状値 123.1億円 (R4年度) 目標値 150億円 (R8年度)

事業イメージ	KPI 県関与年間輸出額 (コロナ禍前の最高額(445百万円(R2))+20百万円以上)	現状値 239百万円 (R4年度) 目標値 466百万円 (R8年度)
--------	---	--

事業概要 【農林水産業体質強化緊急対策基金充当事業】



【主要ターゲット国】
 3カ国 (韓国・台湾・ベトナム)

各ターゲット国の木材ニーズに対応した新しい事業の展開

【次期ターゲット国】
 (欧州・インドネシア)

新たなビジネスチャンスを目指し、市場調査等、情報を収集

(H25~R4 累計 2,615百万円)

- R2実績: 445百万円
- R3実績: 306百万円 (コロナ影響)
- R4実績: 239百万円
- R5目標: 466百万円
- R6目標: 466百万円

ターゲット国	現在の輸出品目	新たな展開 (R6~)
韓国	木造軸組住宅	木造軸組住宅のさらなる普及・販売
台湾	製品サンプル	ヒノキ材ニーズをとらえた営業
ベトナム	原木(ヒノキ)丸太	原木から製品、住宅までの販売
欧州	-	盆栽等の日本文化とコラボした商品展開
インドネシア	-	日本木材輸出振興協会等と連携した情報収集

- 1 木材輸出販路開拓事業[委託事業] 4,858千円**
 主要ターゲット国に向けた、県産木造住宅等の営業活動の推進
 ○事業内容: 海外における営業活動の実施
 ・ニーズの高いヒノキ材に注力した県産材の販路拡大
 ・木造軸組住宅等の更なる普及促進
 ○委託先: 愛媛県産材製品市場開拓協議会
 - 2 海外営業活動事業 2,920千円**
 ○協議会と連携した営業活動の推進
 ○展示会等への出展や有力企業等との連携
 ○次期ターゲット国の市場調査及び情報発信
 - 3 事業期間 平成25年度~令和8年度**
- 《スキーム》



19 全国植樹祭開催準備費

令和8年春の第76回全国植樹祭開催に向け、式典計画等を盛り込んだ「基本計画」の策定やお野立所の設計等の開催準備を進めるとともに緑の少年団等を対象とした苗木のスクールステイや広報活動等の実施により機運醸成を図り、併せて先催県の例により、行幸啓を賜ることを想定し、関係機関等との協議や調査を行う。

お問い合わせ先
農林水産部森林局
森林整備課
(089-912-2595)

指標	施策	37 自然との共生 KGI 県土における自然環境エリア(自然公園、鳥獣保護区、里地里山等)の割合	現状値 10% (R4年度) 目標値 20% (R8年度)
	細施策	37-3 農山漁村が有する地域資源の保全 KGI 農山漁村が有する地域資源の維持に向けた活動面積(森林、農地、水路)	現状値 22,021ha (R4年度) 目標値 22,000ha (R8年度)

事業イメージ	KPI 森とふれあう活動に参加した人数 (1千人/年増、開催年(R8)は4千人増を目指す)	現状値 49,874人 (R4年度) 目標値 57,000人 (R8年度)
--------	---	--

事業概要 【森林環境保全基金充当事業】

1 全国植樹祭開催準備費 57,294千円
(1) 実行委員会等の開催・運営 [42,267千円]
実行委員会等の開催や基本計画の作成、広報活動等を行い、全国植樹祭開催に向けた準備を行う。



実行委員会設立総会

事業内容	概要	予算額
① 実行委員会等開催費	総会・幹事会・専門委員会	2,204
② 全体計画策定費	基本計画作成等	7,635
③ 宿泊輸送計画策定費	宿泊輸送計画作成	799
④ 植樹行事事業費	植樹会場整備等	6,933
⑤ 会場整備費	設営調査、お野立所設計等	6,292
⑥ 広報啓発事業費	ポスター原画募集、広報等	13,695
⑦ 苗木のスクールステイ事業費	募集・育成資材・苗木管理等	3,248
⑧ 関連事業費	こどもの森づくりフォーラム	937
⑨ 事務局運営費	資料代・郵送料・振込料	524
計		42,267



記念式典(参考:岩手県)



記念植樹(参考:岩手県)

(2) 先催県との連絡調整等 [15,027千円]
関係機関との連絡調整、先催県との調整に要する経費

2 行幸啓準備費 7,786千円
行幸啓(全国植樹祭・地方事情御視察)を賜ることを想定し、宮内庁等との協議や御視察先の調査に要する経費



苗木のスクールステイ(参考:岩手県)

【事業実施期間】 令和4年度～令和8年度

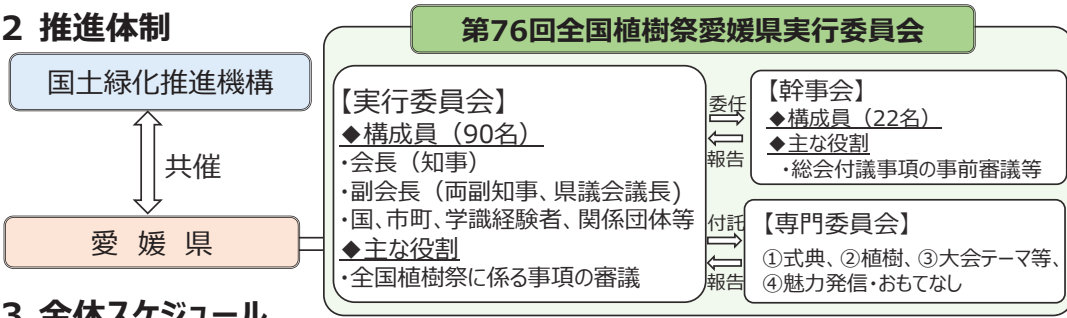
1 全国植樹祭の概要

○全国植樹祭とは

⇒国土緑化運動の中心的行事として、昭和25年以来、毎年春季に(公社)国土緑化推進機構と開催県の共催により開催される四大行幸啓に位置付けられる皇室行事

開催時期	開催場所	開催規模
令和8年春	愛媛県総合運動公園	約5,000人

2 推進体制



3 全体スケジュール

年度区分	令和3年度(開催5年前)	令和4年度(開催4年前)	令和5年度(開催3年前)	令和6年度(開催2年前)	令和7年度(開催1年前)	令和8年度(開催年)
全国植樹祭	主な動き ■招致表明	主な動き ■開催申出 ■開催県内定	主な動き ■開催正式決定 ■会場決定	主な動き ■基本計画承認	主な動き ■リレーセレモニー ■開催日決定	第76回全国植樹祭
大会実施組織体制		準備委員会	実行委員会	実行委員会	実施本部	
各種計画		基本構想	基本計画	基本計画	実施計画	
行幸啓				◆宮内庁協議 ◆県警協議	◆お執り成し書提出 ◆宮内庁現地調査	行幸啓本部